



国際労働機関(ILO)アジア・太平洋地域における グリーン・ジョブ研究会議開催について

ILO ニュース：環境の変化が、仕事、持続可能な経済成長、貧困に与える影響について議論する **ILO アジア・太平洋地域グリーン・ジョブ研究会議**が4月21日新潟で開催されます。

この「**アジア・太平洋地域グリーン・ジョブ**」に関する会議は2007年11月にILO理事会において、国連環境計画(UNEP)と国際労働組合総連合(ITCU)との共同で開始されたグリーン・ジョブ・イニシアチブに基づくものです。

ILOとUNEPのグリーン・ジョブ・イニシアチブによれば、グリーン・ジョブは、生産や消費の環境への負荷を最終的には持続可能な企業や経済の水準にまで低減させるような経済分野や経済活動において創出されるディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)と定義されます。具体的には、エネルギーや原材料の使用を減らし、経済を脱炭素化し、生態系を保護・回復し、廃棄物や汚染を最小限にする雇用をいいます。エネルギー供給、交通・運輸、製造業、建設業、小売業、農業、原料の管理、リサイクルなど多岐の分野に関連します。

過去30年間にアジア太平洋地域は前例のない経済成長を達成し、(10億人はまだ1日2ドル以下で生活し、300万人は1日1ドル以下という極度の貧困にあるものの)1000万人も貧困から脱却することができました。しかしこの成長は大きな犠牲をとまっています。会議資料によれば、この地域の水、エネルギー、原料に対する需要は1995年から2000年の間に50%も増加しました。この地域は「成長第1、環境第2」というパラダイムの大転換に直面していると警告しています。

中長期的な気候変動の予測に基づくと、多くの経済分野の経済的社会的な活動に深刻な問題を発生させることになり、生産や消費のパターンの大転換が必要になります。特に環境悪化の影響を受けやすいのは、人口が密集しているアジアのデルタ地帯、小さな島国、海岸沿いや河川氾濫のおそれのある地域の産業です。21世紀の半ばまでに、アジアの10億以上の人々が飲料水不足になる可能性があり、アジアの乾燥地帯の農家はすでに影響を受けています。

しかし、この第2の転換は労働市場や人々の生活に大きな変化や移行を発生させていますが、グリーン・ジョブの創出という新たな機会をももたらすこととなります。

山本幸子 ILO アジア太平洋総局長は以下のように述べています、「グリーンな(環境に配慮した)生活とグリーン・ジョブは不可分一体です。環境の変化に適応し、環境の悪化を緩和することにより、何百万もの人が新しいパターンの仕事につくことになるでしょう。新しい形の地域ビジネスやコミュニティーベースの利益を追求しない事業を考える必要があります。」

「雇用の拡大なき経済成長、不平等、所得格差など構造的な課題を忘れてはいけません。発展途上国では毎年5000万もの新たな雇用が必要になります。グリーン・ジョブの創出や持続可能な生活は、この問題に対する唯一の解答ではないものの、重要な鍵となるのではないのでしょうか。」

「私たちはまた雇用の喪失に対しても対策を講じる必要があります。公正な転換によって新しい働き方に移行する労働者や企業を支援しなければいけないと考えています。これには、政府、使用者団体、労働組合の対話が重要な役割を果たすでしょう。そして、3者構成主義というILOの専門性がこの対話を支援するのに役立つことでしょう」。

この会議には、日本、韓国、中国、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、スリランカ、インド、バングラデシュ、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、スイス、イギリス、ドイツ、ベルギー、アメリカ、ケニアの19カ国から約40人が参加します。4月21日から23日まで、ホテルオークラ新潟で開催されます。

会議についての詳細は、ILO 駐日事務所ウェブサイト（日本語）及びILO アジア太平洋総局ウェブサイト（英語）をご覧ください

<http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo/conf/2008greenjob.htm>

<http://www.ilo.org/public/english/region/asro/bangkok/events/greenjobs/index.htm>

問い合わせ 4月21日～23日まで：ホテルオークラ新潟 電話 025-224-6111 Fax. 025-224-7060